

Challenging Spirits for Frontier.

第84期 株主通信

2017.4.1 ~ 2018.3.31

特集：シェアサイクル事業



株主の皆様へ



代表取締役社長 崎村忠士

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループの第84期(2017年4月～2018年3月)業績ならびに事業活動等についてご報告いたします。

当期のポイント

1. 原油、CPの上昇により売上高が増加
2. 太陽光発電設備の設置工事等、住まいと暮らしの事業が拡大し収益に貢献
3. 株式の相互保有解消により有価証券売却益を計上

二 経営環境について

当期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費は持ち直しがみられ、景気及び企業収益は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら先行きについては、海外情勢の不安や金融資本市場の変動等、景気を下押しするリスクもあり、不透明な状況が続きました。国内エネルギー業界においては、原油価格、プロパンCPともに緩やかな上昇傾向で推移しました。家庭・業務用プロパンガスの需要は冬季の冷え込みにより増加したものの、長期的には節約志向等の影響により需要は減少していく見込みです。

二 業績について

このような環境の中、当社は「第一次中期経営計画～総合エネルギーサービス企業グループへの進化～」の1年目となる当期において、非石油・ガス事業の拡大による収益構造の改革や、成長事業への積極投資による資本効率の高い事業ポートフォリオへの変革に取り組みました。

『エネルギー卸・小売周辺事業(B to C事業)』においては、石油・ガス事業ではM&Aを中心としたガス卸・小売の事業基盤拡大に取り組みました。また、店舗の統廃合や物流の合理化によるコスト低減を進めました。住まいと暮らしの事業では、家庭向け電力販売の契約軒数を順調に拡大したほか、13.4MWの太陽光発電設備の設置工事等を進めました。

『エネルギーソリューション事業(B to B事業)』においては、石油事業では、市況の変化に対応した仕入・販売施策を実施しました。太陽光メンテナンス事業では、改正FIT法に対応した新たなメンテナンスプランで顧客の拡大に取り組みました。一方で高圧電力販売事業では、競争激化により収益が減少しました。また、日本で培ったエネルギーソリューション事業の海外展開に向け、タイに現地法人を設立しました。

『非エネルギー及び海外事業』においては、自転車事業のシナネンサイクル株式会社は、日本の新しい交通インフラを構築するためにシェアサイクル事業を開始しました。自社で運営するシェアサイクル

ブランド「ダイチャリ」では、関東を中心にコンビニエンスストア等で開設を進め、3月末時点で205カ所に自転車544台を設置しました。今後は関西・九州などにも事業を展開していく計画です。また、他のシェアサイクル運営事業者の開拓、自転車の供給、メンテナンス体制の構築を進めました。

環境・リサイクル事業の品川開発株式会社は、東京都江東区の総合産業廃棄物処理施設稼働に伴い、新規取引の拡大を推進しました。

抗菌事業の株式会社シナネンゼオミックは、水処理分野向け新製品の投入、繊維分野での大型新規案件の獲得など抗菌事業の拡大を進めました。また、抗菌剤専業から消臭・吸着剤ダッシュライトなど機能性材料の開発へと事業領域を拡大するとともに、海外各国の諸規制に対応し、欧州、インド、ASEAN諸国への進出基盤の構築を推進しました。

システム事業の株式会社ミノスは、電力自由化に対応する顧客管理システム(電力CIS)、LPガス販売管理システム等の拡販を進めました。管理顧客件数は電力CISで前期比291%、LPガス販売管理システム等で前期比122%に拡大しました。

建物維持管理事業のタカラビルメン株式会社は、病院、斎場の運営支援業務が収益に貢献しました。また、関東全域への事業展開に向けた営業体制の強化を図りました。

ブラジルのバイオマス事業では、多年草CAPIMを活用した民生用炭を商品化し、現地小売店と販売交渉を進めました。

以上の結果、当期の業績については、売上高2,443億円(前期比12.0%増)、営業利益は33億円(前期比14.1%増)、経常利益は39億円(前期比15.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は28億円(前期比10.9%増)となりました。

なお、2017年12月21日にお知らせしました通り、伊藤忠エネクス株式会社と相互保有の関係を解消することから、全株式を売却しました。これにより12億円の投資有価証券売却益を計上しています。

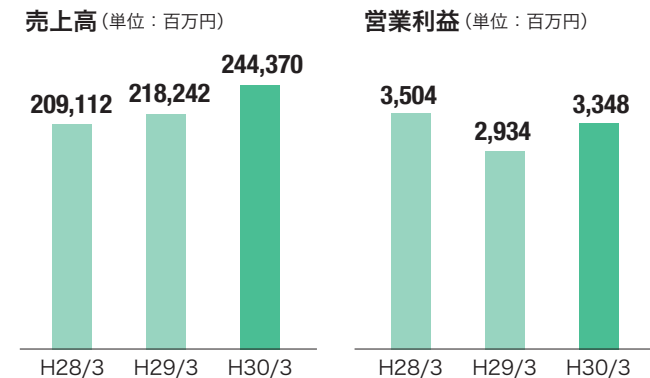
二 今後の取り組みについて

今後の重点課題としては、石油・ガス事業のさらなる効率化を進め、また非石油・ガス事業への積極的な経営資源投資により連結の利益構成比を変革していくことだと考えています。

そのため、石油・ガス事業ではM&Aによる顧客基盤の拡大や他社提携を含めた物流合理化施策を推進します。また、建物維持管理事業、シェアサイクル事業の規模拡大に向けた積極的な投資を行います。さらに、国外での事業活動本格化に向け、タイでのエネルギーソリューション事業、欧米・アジアでの抗菌事業、ブラジルでのバイオマス事業を早期に拡大し「グローバル総合エネルギーサービス企業グループ」への足掛かりとすることを目指します。

二 株主の皆様へ

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけ、連結配当性向30%以上を目安に、配当を基本とした株主還元を実施していきます。また、内部留保資金につきましては、事業領域拡大の原資及び事業基盤強化に向けた設備投資等に充当していく予定です。また、当期の配当としては、1株当たり75円を予定しています。次期の配当についても1株当たり75円を予定しています。



2016年11月よりサービスを開始したシェアサイクル事業をご紹介します。

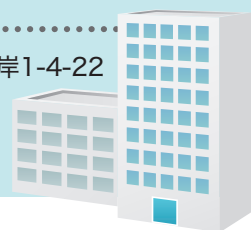
シナネンサイクル株式会社の概要

シナネンサイクルは、自転車の卸・小売事業を全国で展開しています。グループの自転車事業は、1980年代に輸入自転車の卸売からスタートしました。

2012年には東北・関東で自転車の小売を行う青葉自転車販売をグループ化。2015年に輸入、卸売、小売事業を統合して現在のシナネンサイクルが誕生しました。

会社概要

本社：東京都港区海岸1-4-22
代表者：田中 正人
資本金：1億円



社員紹介

事業開発部 シェアサイクルチーム 清水 貴裕

■主な担当業務について

大手コンビニをはじめとする既存取引先との商談のほか、大型商業施設・自治体等の新規開拓営業を担当しています。

また、自社ブランドである「ダイチャリ」の運営では、チーム一丸となって、用地開拓からサービス開始に至るまでの業務全般を連携して取り組んでいます。日々、「第3の交通インフラの構築」に携わっています。

■心掛けていること

営業の際には利益面だけではなく、利便性の向上に伴う来店客数の増加や地域活性化等、様々な切り口でお客様に提案することを念頭に置いています。当たり前のことですが、個々の企業が抱えている課題は様々であり、こういった提案をすれば、シェアサイクルを導入することのメリットを感じただけか、日々、試行錯誤しています。

また、普段から正確かつスピーディーな対応を心がけています。刻一刻と状況が変化するシェアサイクル事業では、都度、適切な情報提供を行うことが何より重要だと考えています。

日本でも若年層を中心に「所有」から「シェア」へという概念が普及し始めており、それに伴い「シェアサイクル」自体も市民権を得つつある、今の状況を最大の商機であると捉えています。

■仕事の喜び

営業活動の成果がステーション(貸出/返却拠点)の拡大という形で目に見えることが、何よりのモチベーションになっています。日本全国でシェアサイクルを普及させ、新たな交通インフラとして根付かせることを大きな意味での目標としています。



シェアサイクル事業をスタート!

2016年11月から「第3の交通インフラ」構築を目的にシェアサイクル事業を開始しました。

シェアサイクルは、電車やバスなどの交通機関に加え、目的地までのちょっとした距離(ラストワンマイル)の移動に有効な交通手段です。

セブン-イレブンでの展開でシェアサイクルをより身近に

2017年11月には株式会社セブン-イレブン・ジャパンと提携し、さいたま市、横浜市などのセブン-イレブン店舗でシェアサイクル「ダイチャリ」の運営を開始し、2018年3月末には約200店舗でシェアサイクルサービスを提供しています。2019年3月末までには1,000店舗での展開を予定しています。



配置イメージ



スマートフォンで簡単



シェアサイクルチームメンバー

シェアサイクルの
利用方法はこちら



ダイチャリ

<https://daichari.hellocycling.jp/>

今後の展開

シナネンホールディングスグループでは、シェアサイクル事業を「総合エネルギーサービス企業グループへの進化」のための主要事業と位置づけています。温室効果ガスを発生させない環境に優しい

交通手段として、セブン-イレブン店舗のほか、駅やバス停、公共施設、宿泊施設などでのドミナント展開を進め、利用者の皆様の利便性向上を図っていきます。

機関投資家向け決算説明会のご報告

2018年5月18日に、2018年3月期連結決算説明会を開催しましたのでお知らせします。

2018年5月18日(金)、コーポレートガバナンス・コードに定められる投資家様との対話促進を目的として、2018年3月期決算説明会を大和コンファレンスホールで開催しました。

説明会では代表取締役社長の崎村、常務取締役企画担当役員の清水、常務取締役管理担当役員の夢野、財務経理部長の星野が出席し、決算報告と今後の経営戦略について説明しました。



Q エネルギー・非エネルギー事業の状況はどうか

A エネルギーの事業で利益を上げているのは、LPガスや灯油の販売です。電力については、発電事業はFITにより安定的な利益を生んでいるものの、高圧電力販売は競争が厳しくまだ利益貢献していません。非エネルギーの事業では、シナネンゼオミック、タカラビルメンは好調です。シェアサイクルのシナネンサイクルや、LPガスや電力の販売管理等のシステムのミノスは投資先行の状況です。これらの先行投資は2020年3月期には利益貢献が見込めます。

Q 2019年3月期業績予想の達成確度はどうか

A エネルギー卸・小売周辺事業(B to C事業)のLPガス卸・小売事業はM&Aによるシェア拡大により、利益水準を維持できていると考えています。一方で、市場縮小への対応策として新規事業の展開が不可欠ですが、こちらは相当な努力を要していると考えています。エネルギーソリューション事業(B to B事業)では、事業再構築による利益創出が必須になると考えています。特に船油や電力の市況が大きく変化する中で、計画通りの利益を出すために事業スキーム、組織体制の改革を進めています。さらに、太陽光発電事業を着実に進め利益拡大を図っていきます。

説明会の模様は HPからご覧いただけます！

<http://www.sinanengroup.co.jp/ir/presentation>



第12回

「いつもありがとう」作文コンクール

シナネンホールディングスグループでは、子どもたちの健やかな成長を応援することを目的として、「いつもありがとう」作文コンクールを共催しています。

シナネンホールディングスグループでは創業80周年を迎えた2007年から子どもたちの健やかな成長を応援することを目的として、「いつもありがとう」作文コンクールを共催しています。「普段言葉ではなかなか言えない感謝の気持ちを作文に書こう」という呼びかけで全国の小学生から作品を募集し、毎年30,000通を超える作品が寄せられています。小学生を対象とする作文コンクールとしては日本最大級の規模です。

シナネンホールディングスは本コンクールの開催を通して、家族の絆を生み出す感謝の気持ちを広げ、子どもたちの優しい気持ちと健やかな成長を応援していきます。

株主の皆様への感謝の気持ちを込めて、作品集を同封しています。

心揺さぶる多くの作品の中から選出された、よりすぐりの作品集となっています。どうぞ一読ください。



第12回「いつもありがとう」作文コンクールを開催中！



同封の作品集をご覧ください。

「いつもありがとう」作文コンクール
主催：朝日学生新聞社
共催：シナネンホールディングスグループ
後援：文部科学省・朝日新聞社

いつもありがとう作文

検索

連結財務諸表

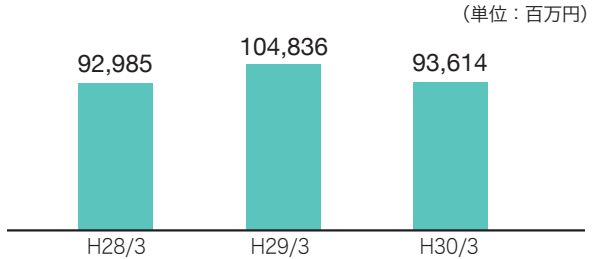
連結貸借対照表（要旨）

科目	前期末	当期末
	平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
資産の部		
流動資産	58,418	46,680
固定資産	46,418	46,933
有形固定資産	29,882	30,141
無形固定資産	5,201	5,161
投資その他の資産	11,334	11,630
資産合計	104,836	93,614

資産合計

936億14百万円

当期末の総資産は936億円となり、前期末と比較して112億円減少しました。主な要因は、自己株式の取得及び借入金の返済により現金及び預金が増加したことによるものです。



科目	前期末	当期末
	平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
負債の部		
流動負債	42,444	35,152
固定負債	11,706	11,598
負債合計	54,151	46,750
純資産の部		
株主資本	48,795	44,959
その他の包括利益累計額	1,876	1,890
非支配株主持分	13	13
純資産合計	50,685	46,863
負債純資産合計	104,836	93,614

純資産合計

468億63百万円

純資産は468億円となり、前期末と比較して38億円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加によるものです。

用語解説コーナー

「その他の包括利益累計額」とは？

これまでの貸借対照表の「評価・換算差額等」を読みかえたものであり、保有株式の取得原価と時価との評価差額金である「その他有価証券評価差額金」や「繰延ヘッジ損益」などが含まれます。

連結損益計算書（要旨）

科目	前期	当期
	(平成28年4月1日～平成29年3月31日)	(平成29年4月1日～平成30年3月31日)
売上高	218,242	244,370
売上原価	188,368	212,772
売上総利益	29,874	31,598
販売費及び一般管理費	26,939	28,249
営業利益	2,934	3,348
経常利益	3,424	3,948
税金等調整前当期純利益	3,815	4,762
法人税等合計	1,229	1,893
当期純利益	2,585	2,868
非支配株主に帰属する当期純利益	1	1
親会社株主に帰属する当期純利益	2,584	2,867

営業利益

33億48百万円

営業利益は、前期比4億円(14.1%)増の33億円となりました。

売上高

2,443億70百万円

売上高は、非エネルギー及び海外事業が前年実績を大きく上回ったことから、2,443億円(前期比12.0%増)となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

科目	前期	当期
	(平成28年4月1日～平成29年3月31日)	(平成29年4月1日～平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,449	5,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,268	△ 1,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,113	△ 15,227
現金及び現金同等物の期末残高	18,340	7,217

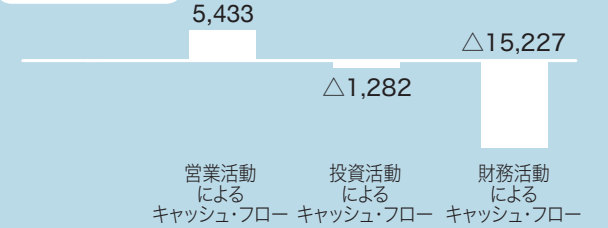
営業活動による
キャッシュ・フロー

54億33百万円

営業活動の結果得られた資金は54億円となり、前期と比較して29億円増加しました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上、たな卸資産の減少及び前受金の減少によるものです。

キャッシュ・フロー

(単位：百万円)



詳細は当社ウェブサイトをご覧ください>>

シナネンHD IR

検索

株主コミュニケーション

第84期上半期に行ったアンケート結果の一部をご報告いたします。
皆様からの貴重なご意見、ご要望を誠実に受け止め、今後の経営やIR活動のさらなる充実に向け、取り組んでまいります。

株主様からのご意見



エネルギー供給事業の
将来見通しなど
平易な言葉で
教えてください。



作文コンクールは、
今後も続けて
いただきたいです。
家族への思いが読めて、
よい取り組み
だと思います。

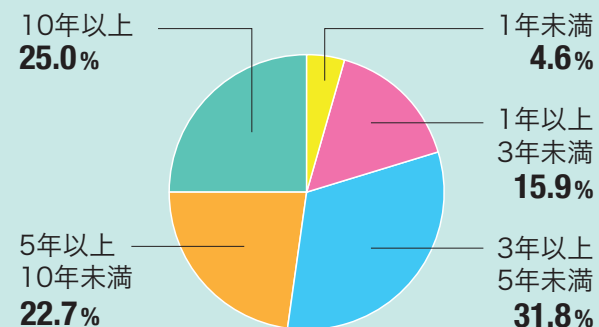
シナネンホールディングスの回答

当社の主力事業である石油・ガス事業は、日本国内の人口減少、燃焼機器の燃費向上等の影響により、需要は減少していく見通しです。またパリ協定に代表されるように、地球環境を守るために温室効果ガスを削減していくことが国際的な課題となっています。当社グループでは、こうした環境変化をふまえ、エネルギーを大量に供給し大量に消費してもらうビジネスモデルから、太陽光発電などの環境に優しいエネルギーを活用してお客様の快適な住まいと暮らしを実現するビジネスモデルへと変化していきたいと考えています。

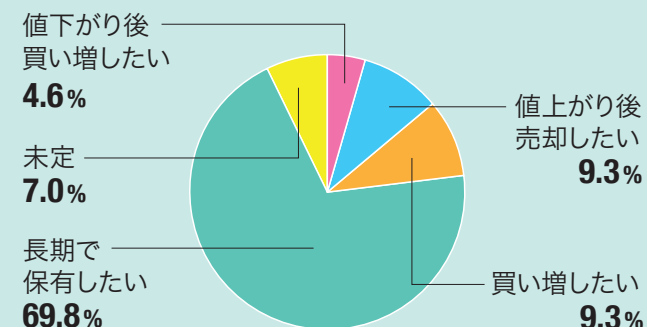
ありがとうございます。当社ではP6でご紹介させていただいた「いつもありがとう」作文コンクールのほかにも、子供地球基金とコラボしたカレンダーの製作や少年サッカー大会の実施など、「子供たちの健やかな成長を支援する」というテーマのもと、社会貢献活動を続けていきたいと考えています。

アンケート結果のご報告

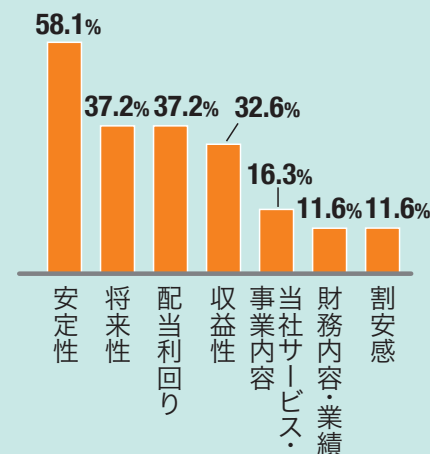
■ 当社株式の保有期間はどのくらいですか？



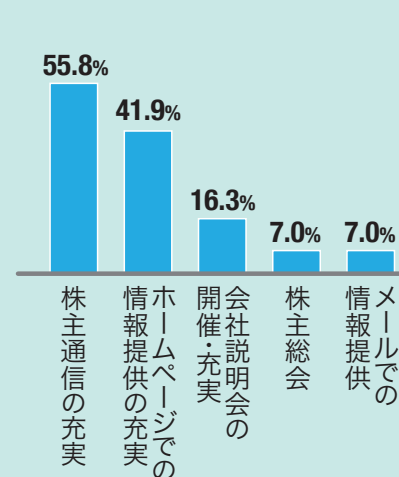
■ 当社の株式に対してどのような方針をお持ちですか？



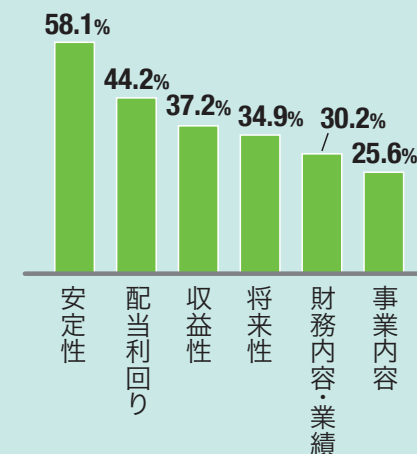
■ 当社の株式を購入された理由は何ですか？ (複数回答可)



■ 当社IR活動について、特に充実を希望されることは何ですか？ (複数回答可)



■ 当社の株式に対する方針を決定する際、特に重視するものをお知らせください。 (複数回答可)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から3月31日まで
剰余金の配当基準日	3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵 送 物 送 付 先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店および全国各支店・営業所 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジ除く)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵送物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。 みずほ証券で単元未満株式の買増請求手続をされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります。

公告方法 電子公告 (<http://www.sinanen.com/ir/koukoku.html>)。ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

会社概要 平成30年3月31日現在

● 会社概要

商 号	シナネンホールディングス株式会社
本店所在地	東京都港区海岸一丁目4番22号
創 業	1927年4月11日
設 立	1934年4月25日
資 本 金	156億3,000万円
従 業 員	1,556名(連結) 45名(単体)

● 取締役 平成30年6月26日現在

代 表 取 締 役 社 長	崎 村 忠 士
代 表 取 締 役 副 社 長	山 崎 正 毅
常 務 取 締 役	清 水 直 樹
社外取締役(監査等委員)(常勤)	小 川 常 司
社外取締役(監査等委員)	重 森 豊
社外取締役(監査等委員)	篠 連

● シナネンネットワーク

シナネンホールディングス株式会社	
〒105-8525 東京都港区海岸一丁目4番22号	03-5470-7100
ミライフ西日本株式会社	
〒547-0004 大阪府大阪市平野区加美鞍作3-6-14	06-6794-4711
ミライフ株式会社	
〒130-0012 東京都墨田区太平4-1-3 オリナスタワー 16階	03-5637-8450
ミライフ東日本株式会社	
〒983-0034 宮城県仙台市宮城野区扇町4-7-30	022-239-5712
日高都市ガス株式会社	
〒350-1233 埼玉県日高市下鹿山473	042-989-4041
シナネン株式会社	
〒105-8525 東京都港区海岸一丁目4番22号	03-5470-7327
シナネンサイクル株式会社	
〒105-8525 東京都港区海岸一丁目4番22号	03-5470-7121
品川開発株式会社	
〒105-0012 東京都港区芝大門1-3-8 VORT芝大門Ⅱ	03-5425-4631
株式会社シナネンゼオミック	
〒455-0051 愛知県名古屋市中川区中川本町1-1	052-653-3201
株式会社ミノス	
〒105-0022 東京都港区海岸2-2-6 プレミア海岸ビル5階	03-6436-3871

シナネンホールディングス株式会社

〒105-8525 東京都港区海岸一丁目4番22号
Tel: 03(5470)7100 Fax: 03(5470)7140

